

Maki Nuclear Power Station as a Social Conflict (I):

Phenomenology of Collective Dynamics

1) 京大院エネ科/若狭湾エネ研 2) リンクス・リセウム 大西輝明¹⁾ 菅沼純一²⁾

Ohnishi Teruaki Suganuma Jyun-ichi

住民投票前後の巻町における活動体をいくつかのセクターに分け、セクター間で及ぼした相互作用の大きさの経時変化を調査した。

キーワード: 巻原発、住民投票、集団力学、セクター、一般町民

1. 緒言 地域社会での抗議活動の拡大と人々の意識の変化過程とは近年の社会コンフリクトに共通のものであると思われ、“活動的”な人々がいかに離合集散し、他グループや他セクターとの間でいかに相互作用をなしたか、こうした人々の活動が地域の人々の意識変化にどのように影響したかなどを、特定の社会コンフリクトを通して明らかにすることは極めて興味深い。ここでは住民投票前後の巻原発を例として検討する。

2. 方法 立場を異にする活動グループやその構成員の離合集散、(a)町民グループと(b)町長、(c)町議会、(d)県知事やエネ庁などの行政、および電力会社などの他セクターとの相互作用、町民グループの一般町民への働きかけなどについて、それらの作用の方向や“力”の大きさを、1994年4月から1997年3月の3カ年にわたって経時的に調査した。調査は専門文献、雑誌記事、冊子体、配布ビラ、地方新聞(新潟日報、および朝日新聞新潟版)などによったが、各セクターの活動の大きさ(強さ)の経時変化状況や活動方向(対象)の決定については、主として地方新聞記事分析によった。注目する時点での各セクターの活動の大きさを、当該活動を報じる記事面積によって計測した。こうした事柄を直接の聞き取り調査によって確認した。

3. 分析結果 図1に活動の大きさの経時変化を示した(活動の方向や単一セクター内でのグループ別活動に対応するものではない)。ここで、「(e)メディア」は地方新聞による明らかに住民投票に飛程をおいた、一般町民に対する原子力発電の啓蒙的企画記事に対応する。こうした分析により、任意のセクターの活動は他セクターの反応を促し、この反応がさらに別のセクターの活動を誘起することなどがわかり、巻町に係るセクターの集団をひとつの力学系として把握できることがわかった。

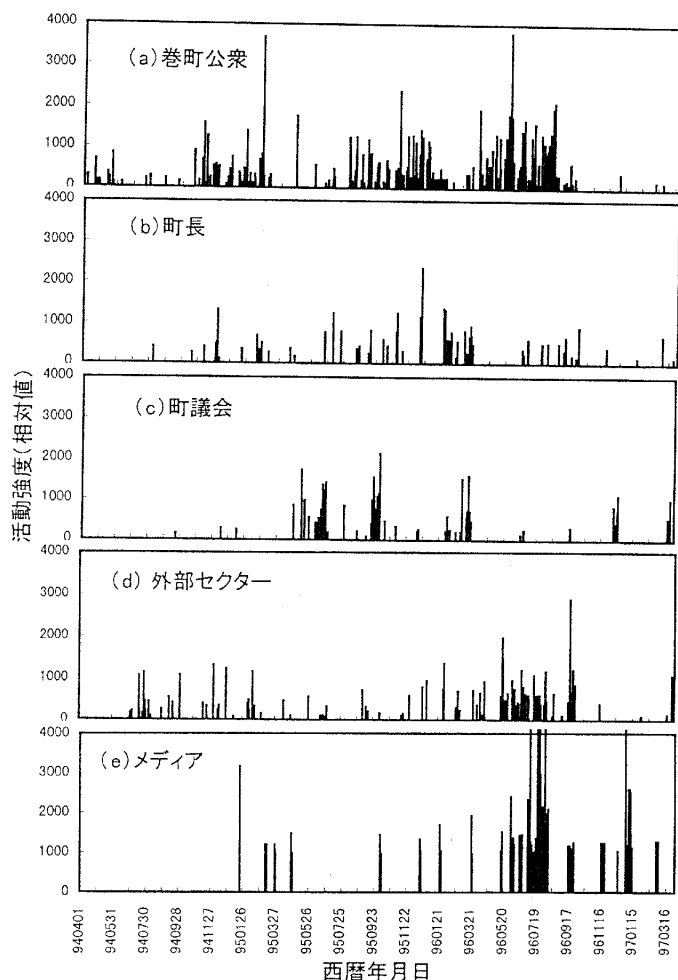


図1 各セクターの活動強度経時変化